

貸借対照表

(平成20年2月29日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	24,102	流動負債	15,831
現金及び預金	13,926	支払手形	3,167
売掛金	470	買掛金	7,605
商品	8,875	ファクタリング債務	3,439
前払費用	515	1年以内返済予定の長期借入金	19
繰延税金資産	138	未払金	273
その他	176	未払法人税等	150
固定資産	11,824	未払消費税等	50
有形固定資産	1,525	未払費用	825
建物	917	預り金	28
構築物	110	賞与引当金	173
車両運搬具	0	その他	97
器具備品	210	固定負債	1,886
土地	238	退職給付引当金	1,191
建設仮勘定	48	役員退職慰労引当金	94
無形固定資産	360	転貸損失引当金	139
借地権	106	預り保証金	214
商標権	0	リース資産減損勘定	247
ソフトウェア	253	負債合計	17,717
投資その他の資産	9,938	純 資 産 の 部	
長期前払費用	410	株主資本	18,209
敷金保証金	8,478	資本金	1,617
長期未収入金	54	資本剰余金	5,299
出店仮勘定	201	資本準備金	5,299
繰延税金資産	833	利益剰余金	11,297
その他	34	利益準備金	179
貸倒引当金	△73	その他利益剰余金	11,117
		固定資産圧縮積立金	29
		別途積立金	5,500
		繰越利益剰余金	5,588
		自己株式	△4
		純資産合計	18,209
資産合計	35,927	負債及び純資産合計	35,927

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	57,380
売上原価	32,474
売上総利益	24,906
販売費及び一般管理費	22,075
営業利益	2,831
営業外収益	
受取利息及び配当金	34
受取の家賃	530
その他	143
営業外費用	
支払利息	1
店舗賃貸費用	489
転貸損失引当金繰入	16
その他	24
経常利益	3,006
特別利益	
受取違約金	47
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入益	23
転貸損失引当金戻入益	3
特別損失	
固定資産除却損	38
店舗解約に伴う損失	30
減損	123
たな卸資産評価方法の変更に伴う差額	268
税引前当期純利益	2,619
法人税、住民税及び事業税	1,002
法人税等調整額	277
当期純利益	1,339

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
				固 定 資 産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金
平成19年2月28日残高	1,617	5,299	179	30	5,500	4,885
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△636
自己株式の取得						
固定資産圧縮積立金の取崩				△0		0
当期純利益						1,339
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	△0	—	703
平成20年2月29日残高	1,617	5,299	179	29	5,500	5,588

(単位：百万円)

	株 主 資 本			純資産合計
	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
平成19年2月28日残高	10,594	△3	17,508	17,508
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△636		△636	△636
自己株式の取得		△1	△1	△1
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—	—
当期純利益	1,339		1,339	1,339
当事業年度中の変動額合計	702	△1	700	700
平成20年2月29日残高	11,297	△4	18,209	18,209

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

商品

月別総平均法による原価法。

当事業年度より、たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。

詳細は、「2. 会計方針の変更(1)たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降、新規に取得した建物（建物附属設備を除く）及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物5～20年、構築物10～20年、器具備品5～8年

無形固定資産……自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用……均等償却しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

転貸損失引当金……店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(6) 金額の表示単位の変更について

当社の計算書類に係る事項の金額の単位については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 会計方針の変更

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

当事業年度より、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、従来のマックハウス、アウトレットジェイ、マックハウスプラザ、ブルーベリーにつきましては売価還元法による原価法から、ゴールウェイ、ココナッツワールドにつきましては個別法による低価法から、それぞれ月別総平均法による原価法に変更いたしました。

これは、旧（株）レオ（ゴールウェイ、ココナッツワールド）との合併後並存していたシステムを統合し、アイテム別の商品管理が可能となったことから、より実態に合ったたな卸資産の評価方法に変更するものであります。

この変更により、売上総利益、営業利益及び経常利益が416百万円減少し、税引前当期純利益は685百万円減少しております。

なお、期首のたな卸資産評価方法の変更に伴う差額268百万円は特別損失として計上しております。

(2) 減価償却方法の変更

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	4百万円
長期金銭債権	21百万円
短期金銭債務	39百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

	4,586百万円
--	----------

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業費用

49百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式 普通株式(株)	12,998,032	2,599,606	—	15,597,638
自己株式 普通株式(株)	1,187	1,308	—	2,495

(変動事由の概要)

- 発行済株式の増加は、平成19年3月1日付で1株につき1.2株の割合をもって株式分割をしたことによるものであります。
- 自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求及び平成19年3月1日付の株式分割によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時株主総会	普通株式	324	25.00	平成19年 2月28日	平成19年 5月24日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	311	20.00	平成19年 8月31日	平成19年 11月12日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	311	20.00	平成20年 2月29日	平成20年 5月22日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）	
商品評価損	27百万円
賞与引当金	70
未払事業税	15
その他	24
繰延税金資産（流動）合計	138
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	482
転貸損失引当金	56
減価償却超過額	148
土地減損損失	21
リース資産減損勘定	100
電話加入権減損損失	19
借地権時価評価損	20
その他	102
繰延税金資産（固定）合計	951
繰延税金資産小計	1,090
評価性引当額	△98
繰延税金資産合計	991
繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	20
繰延税金負債（固定）合計	20
繰延税金資産の純額	971百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	40.50%
(調整)	
交際費等永久に損金に加算されない項目	0.12
住民税均等割額	7.40
その他	0.85
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.87%

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び
期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建 物	1,676	334	144	1,197
器 具 備 品	2,062	623	187	1,252
ソフトウェア	264	89	-	174
合 計	4,003	1,047	332	2,624

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1 年内 671百万円

1 年超 2,212百万円

合計 2,884百万円

リース資産減損勘定の残高 247百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び
減損損失

支払リース料 606百万円

リース資産減損勘定の取崩額 84百万円

減価償却費相当額 485百万円

支払利息相当額 54百万円

減損損失 50百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の近親者	舟橋浩男	被所有 直接 0.1%	当社取締役 会長の弟	店舗の賃借	9	前払費用	0
				敷金保証金 の預託	—	敷金保証金	10

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 賃借料は、近隣の取引事例を勘案し、交渉のうえ決定しております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,167円65銭
(2) 1株当たり当期純利益 85円88銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
損益計算書上の当期純利益 1,339百万円
普通株式に係る当期純利益 1,339百万円
普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 15,595,480株

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

退職給付会計

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項 (平成20年2月29日現在)

退職給付債務	△1,216百万円
未認識数理計算上の差異	25
退職給付引当金	△1,191百万円

(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

勤務費用	106百万円
利息費用	22
数理計算上の差異の費用処理額	0
退職給付費用合計	129百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年から5年間

減損損失に係る事項

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、その他	神奈川県他	123百万円

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして帳簿価額を回収可能価額まで減額し、123百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額	種類	金額
建物	41百万円	長期前払費用	7百万円
構築物	12	リース資産	50
器具備品	11		
		合計	123百万円

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.97%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。